

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年8月9日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 エムジーホーム

**【英訳名】** MG HOME CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 辻本正人

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦3丁目10番32号

**【電話番号】** 052(212)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 林邦彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦3丁目10番32号

**【電話番号】** 052(212)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 林邦彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	894,276	919,223	6,352,357
経常利益又は経常損失( ) (千円)	61,802	54,386	277,506
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	59,809	66,940	232,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,329	69,684	222,298
純資産額 (千円)	1,401,120	1,584,462	1,670,050
総資産額 (千円)	3,791,175	4,998,604	4,805,039
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.58	23.42	80.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.9	31.4	34.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、また第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

###### 全般の業績概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしイギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高919百万円(前年同四半期は894百万円)、営業損失59百万円(前年同四半期は62百万円)、経常損失54百万円(前年同四半期は61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円(前年同四半期は59百万円)となりました。

###### 事業の種類別セグメントの業績概要

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社(以下「総合サービス」という。)の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のモアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰しており、厳しい環境が続いております。

そのような環境下、当社は当第1四半期において、前期末より残っていた未契約物件1戸と、前期に契約済の9戸の引渡しを行い、完成在庫はゼロとなりました。

また、上記のほか当期完成予定のマンション5棟のうち2棟(岐阜県岐阜市27戸、岐阜県羽島郡岐南町28戸)と来期完成予定の1棟(名古屋市西区44戸)を発売し、当第1四半期末までに38戸が契約済みとなっております。

この結果、売上高278百万円(前年同四半期は471百万円)、セグメント損失(営業損失)13百万円(前年同四半期は21百万円のセグメント利益)となっております。

##### (注文建築事業)

注文建築事業につきましては、新築3棟及び大規模改修等6件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、6件の工事について工事完成基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高526百万円(前年同四半期は319百万円)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同四半期は37百万円のセグメント損失)となっております。

##### (不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション199棟4,852戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム94戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント1件などにより、セグメント売上高104百万円、セグメント利益(営業利益)14百万円となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高11百万円(前年同四半期は12百万円)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期は6百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に売掛金が35百万円、仕掛販売用不動産が519百万円増加し、販売用不動産が229百万円減少したことによります。

固定資産は1,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が13百万円、土地が6百万円、保険積立金が14百万円減少したことによります。

この結果、総資産は4,998百万円となり前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に前受金が137百万円増加し、買掛金が223百万円減少したことによります。

固定負債は、1,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が330百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は3,414百万円となり前連結会計年度末に比べ279百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.4%(前連結会計年度末は34.5%)となりました。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		2,906,048		1,168,021		221,767

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,860,600	28,606	
単元未満株式	普通株式 348		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,606	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦三丁目10-32	45,100	45,100	1.55
計		45,100	45,100	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,471	887,753
売掛金	92,142	128,088
販売用不動産	286,837	57,408
仕掛販売用不動産	1,586,219	2,105,854
前渡金	100,078	102,897
その他	49,987	33,168
流動資産合計	3,088,737	3,315,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,083	783,041
土地	631,501	625,413
その他	121,537	121,831
減価償却累計額	393,553	388,793
有形固定資産合計	1,162,569	1,141,493
無形固定資産		
のれん	340,769	336,203
その他	5,854	5,836
無形固定資産合計	346,624	342,040
投資その他の資産	203,299	196,549
固定資産合計	1,712,493	1,680,083
繰延資産	3,808	3,350
資産合計	4,805,039	4,998,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	563,466	340,451
短期借入金	279,000	364,500
1年内返済予定の長期借入金	683,592	681,092
前受金	196,656	333,746
その他	238,725	162,105
流動負債合計	1,961,439	1,881,895
固定負債		
社債	51,000	51,000
長期借入金	1,004,736	1,335,713
繰延税金負債	3,478	3,352
退職給付に係る負債	55,818	56,879
役員退職慰労引当金	45,380	73,035
その他	13,135	12,266
固定負債合計	1,173,548	1,532,247
負債合計	3,134,988	3,414,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	374,631	293,185
自己株式	43,689	45,089
株主資本合計	1,664,735	1,581,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,600	13,387
その他の包括利益累計額合計	8,600	13,387
非支配株主持分	13,915	15,959
純資産合計	1,670,050	1,584,462
負債純資産合計	4,805,039	4,998,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	894,276	919,223
売上原価	782,835	750,595
売上総利益	111,441	168,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,454	17,089
給料及び手当	59,031	76,787
役員退職慰労引当金繰入額	2,551	27,655
その他の人件費	11,503	17,762
減価償却費	1,507	2,933
租税公課	5,906	5,393
広告宣伝費	19,266	28,722
賃借料	11,046	10,961
その他	53,166	40,935
販売費及び一般管理費合計	174,432	228,242
営業損失( )	62,991	59,614
営業外収益		
受取配当金	1,158	1,116
雑収入	5,313	11,362
その他	344	6
営業外収益合計	6,815	12,485
営業外費用		
支払利息	4,929	4,361
その他	696	2,895
営業外費用合計	5,626	7,257
経常損失( )	61,802	54,386
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純損失( )	61,802	54,386
法人税、住民税及び事業税	591	3,665
法人税等調整額	2,584	6,845
法人税等合計	1,993	10,510
四半期純損失( )	59,809	64,896
非支配株主に帰属する四半期純利益		2,044
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	59,809	66,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	59,809	64,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	4,787
その他の包括利益合計	519	4,787
四半期包括利益	60,329	69,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,329	71,728
非支配株主に係る四半期包括利益		2,044

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

株式会社エムジーホームにおいて、平成28年4月22日開催の取締役会で役員退職慰労金規定の施行を決議しました。これに伴い、役員退職慰労金の支出に備えるため、同規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が26,580千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	間	当第1四半期連結会計期 (平成28年6月30日)
債務保証額	47,969千円		47,969千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	5,329千円	6,012千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,624	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,304	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	471,486	319,001	12,437	802,925	91,350	894,276
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	471,486	319,001	12,437	802,925	91,350	894,276
セグメント利益又は損失( )	21,075	378	6,236	26,933	1,149	28,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の戸建用地の販売と、株式会社アーキッシュギャラリーが行っている不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,933
「その他」の区分の利益	1,149
のれんの償却額	3,851
全社費用(注)	87,224
四半期連結損益計算書の営業損失( )	62,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	278,315	526,153	103,556	11,197	919,223		919,223
セグメント間の内部売上高又は振替高			704	690	1,394		1,394
計	278,315	526,153	104,260	11,887	920,617		920,617
セグメント利益又は損失( )	13,005	33,359	14,766	4,101	39,222		39,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	39,222
「その他」の区分の利益	
のれんの償却額	4,566
全社費用(注)	94,270
四半期連結損益計算書の営業損失( )	59,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社(以下「総合サービス」という。)の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のもアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円58銭	23円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	59,809	66,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	59,809	66,940
普通株式の期中平均株式数(株)	2,906,048	2,858,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	豊	正	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。